

書評と紹介

中原雅人著

『自衛隊と財界人の戦後史』

——支援ネットワークの形成とその意味』



評者：菊池 信輝

本書は、日本を取り巻く安全保障環境が深刻さを増すなか、憲法上、その位置づけが曖昧なままにあるとされる自衛隊について、日本社会はこれをどう考えてきたのか、そしてこれからどうしようとしているのか、こうした問題関心をもとに、それを自衛隊の側や日本政府の政策の側、国際関係の側から見るのではなしに、それを支えてきた社会的基盤の側から歴史的に分析しようという試みである。

主たる問いは、発足以来、否定的な扱いを受けてきた自衛隊が、1990年代以降一転して日本社会において肯定的に取り扱われるようになったと一般に言われているが、そこには前提としての長期にわたる社会的な運動が背景にあったのではないかと、いうものである。

著者はそれを担ったのが、1960年代に興った民間の自衛隊支援団体、「防衛協会・自衛隊協力会」であり、しかもそこで中心的な役割を担ったのが、日本の企業経営者および経営者達が形成する政治的機関である経済団体、いわゆる「財界」とそれを担う財界人たちであったと

主張する。

では、財界人たちはなぜ「合憲か違憲か」で国論を二分する自衛隊について、あえて火中の栗を拾う形で支援に乗り出したのであろうか。その意図は何だったのだろうか。この問いは自衛隊史だけでなく、日本の戦後史全体を見直す試みであるとともに、今後の日本の安全保障についても視座を与えるものと言えよう。

著者の説明を見ていこう。

本書の概要

本書ははしがき、序章において、上述した問題提起と自衛隊の社会的受容に関する既存研究とその限界、および全体の見取り図が示され、第1章から第4章までが歴史的叙述、第5章が謎解きというべき、財界人が自衛隊を支援した理由をまとめる部分である。さらに補章として沖縄県独自の自衛隊協力隊について触れた後、終章で改めて全体をまとめ、今後の著者の課題を提示している。本書評では、補章を除く本論を扱う。

まず第1章「反自衛隊的風潮と自衛隊のタブー化」は、既存研究、主に佐道明広の研究に依拠しながら、戦後、自衛隊が警察予備隊として発足して以降、1960年代前半までを描く。復興を優先し、軽武装路線を取った吉田茂（とはいえ、吉田とて中長期的な軍拡は当然視していた）と左派の知識人によって理論的に支えられた反自衛隊的風潮の高まり、そして追放解除後、その吉田路線に反発し、本格的な改憲・再軍備を目論む鳩山一郎、岸信介路線の台頭、さらに鳩山・岸路線が1960年の安保改定にともなう広範な国民運動によって頓挫し、後を襲った池田勇人以降、少なくとも1960年代のうち

は政治が自衛隊問題をタブー視するようになる過程が示される。

とはいえ、この過程は著者にとっては主たる関心ではないので、いわば定説に従った叙述となっている。

著者の主張の特徴が現れるのは、続く第2章「三八豪雪と防衛協会・自衛隊協力会の設立」である。「三八豪雪」とは、1962年12月末から63年2月中頃までの北陸における雪害に対し、自衛隊37万人が災害派遣されたという事例である。著者がこの「三八豪雪」に注目する理由は、世論調査を見ると、この1960年代、既に災害派遣による自衛隊認識の変容が見られているという点にある。

その理由は何だったか。本書で引用されている村上友章「自衛隊の災害派遣の史的展開」（『国際安全保障』第41巻第2号、2013年、所収）が言うように、早くも警察予備隊時代の1951年7月に、非公式とはいえ水害に対する災害派遣事例があり、災害派遣自体には既に10年以上の実績があった。その災害派遣による自衛隊の社会的受容の過程が、この「三八豪雪」に携わった元陸軍参謀の自衛隊第12師団長、藤原岩市の回想などをもとに明らかにされている。

災害派遣された自衛隊は、当初は地元から冷遇されたものの、徐々に地域住民との関係が改善していったことを、著者は跡付けている。

そしてさらに著者が同事例に注目する理由は、この「三八豪雪災害派遣」をきっかけとして、各地で自衛隊をめぐる議論が活発化し、「防衛協会・自衛隊協力会」が設立されたことであり、著者はそこには災害派遣活動を報道したメディアの影響があったであろうことも指摘している。

すなわち、少なくともこの1960年代の半ばには、政治が正面から自衛隊を社会に位置付け

ることに消極姿勢を取っているなか、自衛隊は災害派遣活動とその報道によって、社会に徐々に受け入れられていったというのである。

第3章「松下幸之助と自衛隊支援の広がり」では、1964年に発足し、全国の防衛協会・自衛隊協力会の中心となって活動する大阪防衛協会の設立経緯、歴代会長と創立時の役員、法人会員の多様性、そしてその防衛思想の普及・愛国心の高揚を目的とした講演会や自衛隊員との交流などの多様な活動が詳述されている。

著者はこの財界が関与した防衛協会・自衛隊協力会こそが、政治が自衛隊に対し消極的な態度に終始していた時代を支えた運動だったと見ているのである。

さて、同団体の設立・運営には、中央の経済団体である経済団体連合会とは袂を分かち、関西で独自に活動を続けていた関西経済連合会（以下、関経連）の理事らが関わり、初代会長を松下電機産業（現パナソニック）の創業者、松下幸之助（1894-1989）が務めた。著者がこの大阪防衛協会の特性について特筆していることは、同団体参加企業146社のうち、軍需関連企業は12社と、必ずしも直接的に自衛隊と関係する企業ばかりではなく、多様な法人企業からなっていたこと、関経連以外の関西経済同友会などを含む「関西経済五団体」の有力メンバーや、大阪の文化人、女性経営者などが役員を務めていたことである。

著者はこれらの資料や松下の発言記録などから、彼らが立ち上がった理由を、単なる軍財癒着ではなく、池田内閣下の高度成長のなか、政府が自衛隊に消極姿勢をとるだけでなく、国民一般も防衛問題から距離を置くようになったことに対する危機感に求めている。

とはいえ、こうした側面だけ見れば、財界の自衛隊支援の運動は単なる防衛問題に関する啓発活動に過ぎないことになるが、松下ほどの著

名経営者が立ち上がったことが、労働組合運動こそ1960年の安保闘争、三井三池闘争以降下火になったとはいえ、団塊の世代に対する社員統治や、将来の労働者となる学生たちの反乱に頭を痛めていた中央の経済団体幹部の活動を慫慂したのである。

第4章「自衛隊支援ネットワークの全国的形成」は、自衛隊の司令部が存在した練馬区で1962年に発足した練馬区自衛隊協力会を皮切りに、三八豪雪や新潟地震を契機として都内各地に防衛協会・自衛隊協力会が設立され、1966年、日本経営者団体連盟代表常任理事で日清紡績社長の桜田武を会長に据えた東京都自衛隊協力連合会が発足、これがさらに東京都防衛協会へ発展するとともに、大阪の松下との協調のもと、1969年9月6日、防衛協会全国連絡協議会が発足する過程を描いている。

この1969年と言えば1970年安保を控える年であった。東大の入試が中止になり、10月の米国ベトナム反戦デーの翌日である10月16日、日経連の総会で桜田が、与党自民党が総選挙ごとに得票率を減らす現状を憂い、9条を含む憲法改正と選挙法の改正を訴えた。

著者によれば、桜田が会長に選ばれたのは、政治的色彩を持たないように、財界から選出しようとした結果だった、と、東京自治体協力会連合会資料をもとに紹介しているが、桜田といえ、1955年に発足した「時局懇談会」なる財界人による秘密結社の組織を率いていた人物であり、評者にはむしろ特有の政治性を帯びる原因となっていたように思われる。これについては評価の項で改めて振り返る。

さて、この「時局懇談会」は、1958年に「共同調査会」に名を変え1968年に解散しているが、三井三池争議解決などに暗躍した、とされている。とはいえ、それはあくまで今里広記『私の財界交友録——経済界半世紀の舞台裏』

(サンケイ出版、1980年)や桜田自身の回顧録である『いま明かす戦後秘史』(鹿内信隆との共著、上下巻、サンケイ出版、1983年)で断片的に、かつ陰謀史観的に触られているだけで、その実態は必ずしも明らかではなかった。

この章では「共同調査会」が、ネットワーク的(組織的、人脈的)、資金的に防衛協会へと受け継がれていたことが明らかにされており、これは戦後史に対する大きな貢献であると言えるだろう。

第5章「なぜ財界人は自衛隊を支援したのか」は、ほぼ本書のまとめになっている。「自主防衛の強化・安保体制堅持・集団暴力排除を三大指標として国民的实践運動を強力に推進」することを謳って発足した防衛協会全国連絡協議会は、傘下に1,115の協会数と約49～60万人の会員数を擁していたという。

その実現には桜田や松下、経済団体による財界人のネットワークが重きをなしていた。では、なぜ財界人はそこまでの努力をしたのか。著者はそれを1960年代の反自衛隊的風潮の高まり、高度経済成長下の平和ムードと日本人の意識の変化、ベトナム戦争と自衛隊反対運動の盛り上がり、治安の悪化と70年安保問題を背景にしていたからだと端的に述べ、協会の会誌や講演会の討論内容などの一次資料、新宿騒乱の模様などから説得的に論じている。

本書への評価

著者が終章で改めて述べているように、財界における自衛隊支持の広がりには、高坂正堯などの学者や大平正芳、中曽根康弘などの政治家が自衛隊・防衛問題に積極的に参画し出すのが1970年代以降であるのに比べ、早い時期のことであった。

これをどう評価すべきであろうか。著者の謎解きは説得的ではあるが、やや表象的であり、

その本質が気になるところである。

松下や桜田の発言に見られるのは、日本資本主義を守り育てるという視点であり、そこには自国の生命・財産を守るという国家の基本的な役割が損なわれていることに対する危機感というプリミティブなものがあつたことが窺われる。また、松下の発言からは読み取れないが、労資関係の安定という桜田、日経連にとっての主たる関心も、ナショナリズムの利用という誘因に引き寄せられた理由だったのではないかと評者には思われる。

であるが故に、上述したように、桜田の言動はあまりにも政治的すぎて、むしろ一般国民を自衛隊の受容に向けたというより、イデオロギー対立に向けることとなり、逆に一般国民を遠ざけたのではないだろうか。そのことは結局の所、冷戦の崩壊でも湾岸戦争でもなく、1995年の阪神・淡路大震災を待たなければ本格的な自衛隊の社会的受容に至らなかった最大の理由だったのではないだろうか。

他方、著者の関心下にないためか、時代背景の分析、特に時の池田内閣や佐藤栄作内閣との関係についての考察がほとんどないのは残念な所である。

たとえば、「三八豪雪災害派遣」について、これはそもそも池田が防災政策を重視し、1961年の「第二次防衛力整備三カ年計画」(二次防

に災害派遣を重要任務として位置付けていたことによつていたことが、既存研究をもとにして第2章で述べられている。池田のブレインとして桜田を始めとする「財界四天王」が君臨していたことを考えれば、その関連性についても目を向ける必要があつたように思われる。

また、沖縄の施政権返還に邁進し、政権発足時に掲げた「社会開発」も棚上げし、学生運動をひたすら弾圧して国民の不評を買っていた佐藤を、財界四天王の一角であつた桜田はどう評価し、防衛協会を運営していたのだろうか。

そうした観点を加えれば、補章とされている「沖縄返還と沖縄県自衛隊協力会の設立」の位置付けも明確になり、既存の日本戦後史を書き替えることも可能になるのではないかと期待される。

とはいえ、ほぼ手が付けられていなかった自衛隊の社会的受容の一角を明らかにしているという本書の功績は疑うべくもなく、付録として据えられている資料集も含め、本書は今後様々な形で参照されていくことだろう。

(中原雅人著『自衛隊と財界人の戦後史——支援ネットワークの形成とその意味』ミネルヴァ書房、2024年3月、vii+290+5頁、定価5,000円+税)

(きくち・のぶてる 都留文科大学教養学部教授)